

平成28年度 事業報告

平成28年7月1日から平成29年6月30日まで

1 事業報告

平成28年度における公益目的事業（1）嘱託登記業務等の受託事業、（2）地図整備の促進等に係る受託事業、（3）認定登記基準点設置事業、（4）災害時の緊急対応への協力及び（5）その他の関連事項について報告します。

法人管理につきましては、（6）法人運営に関する事項のとおり報告します。

（1）嘱託登記業務等に係る受託事業

平成16年度ごろから公共嘱託登記業務の受託実績は低減傾向にあり、公共嘱託登記業務の公共調達の現場では、土地家屋調査士個人又は法人等の過当競争が顕在化しています。

このような状況の下、平成28年度の業務の受託件数及び事業収益は、310件、4億4988万円となりました。下表のとおり前年度と比べて受託件数が84件増加しましたが、事業収益が前年度比率81.9%と、9916万円減少しました。

年度	発注機関の数	受託件数	受託事業収益（円）
平成27年	55	226	549,042,221
平成28年	56	310	449,880,915
増減	1	84	△ 99,161,306

平成28年4月1日から県下の土木事務所において、測量業者による用地測量と連携して公共嘱託登記業務を処理する、いわゆる分離発注方式が導入され、このことにより受託業務件数が増加しました。

受託事業収益は、地域事情により中断、あるいは次期に繰り越した受託業務が相当数あったことから、減少しました。

なお、分離発注方式の導入の初年度にあたり、業務取扱者を対象に、業務処理上の問題点について意見を募集しました。意見として、「土地家屋調査士としての業務のあり方や専門資格者としての職責からみて、悩ましい。」、「作業費の面で、地域や地形について考慮されていない。」などの意見が寄せられました。

また、県用対連との「不動産表示登記業務委託に関する協定書」に基づく10年間の資料保存に対応するため、電子データの保管を行っています。平成28年7月1日以降に完了する業務について提出を求めていますので、業務取扱者の方々にはご協力をお願いします。

また、発注機関の用地事務担当職員等の方々を対象に、平成29年3月2日「土木事務所管理担当者研修会（表示登記の実務について）」、平成29年3月22日「丹波地区用地対策連絡会用地担当職員研修（不動産表示登記に関する手続きと概要）」の研修講師を当協会役員が担当しました。

(2) 地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による登記所備付地図作成作業を次のとおり受託し、作業を完了しました。

業務名	地 区	備考
登記所備付地図作成作業 (2年目、地図作成)	神戸市北区東大池1・3丁目、 西大池2丁目地区 (0.41km ²)	平成27年度～ 平成28年度
大都市型登記所備付地図作成作業 (2年目、地図作成)	神戸市東灘区魚崎南町4丁目・ 5丁目地区 (0.26km ²)	平成27年度～ 平成28年度
大都市型登記所備付地図作成作業 (1年目、実態調査・基準点設置)	神戸市東灘区魚崎南町2丁目・ 3丁目地区 (0.22km ²)	平成28年度～ 平成29年度

(3) 認定登記基準点設置事業

登記基準点を次のとおり設置し、作業成果について日本土地家屋調査士会連合会から認定を受けました。

地 区	設置点数	備考
加古川市山手1丁目地区	3級登記基準点 7点	平成29年2月9日認定

(4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県と「災害時の緊急対応に関する協定書」を締結しておりますが、平成28年度における災害時の緊急対応の要請はありませんでした。

(5) その他

① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化

平成28年12月及び平成29年4～5月に理事及び参加が県内官公署に対して巡回訪問を実施し、当協会の活用についてPRしました。

② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

- 神戸市による官民境界等先行調査業務（神戸市須磨区若木町1丁目0.042km²）を受託し、平成29年3月に完了しました。

③ 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入状況

特定個人情報取扱規程を制定し、平成28年4月6日施行しました。

マイナンバー登録用のパソコンを導入及び土地家屋調査士報酬の支払に関する税務処理のため、現行の業務契約ソフトウェアを改良しました。

特定個人情報取扱規程に基づき、平成28年12月から源泉所得税の税務処理の対象者にかかるマイナンバーを収集・保管をしています。

④ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人
公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換

兵庫県土地家屋調査士会をはじめ、次の団体の総会に出席しました。

兵庫県土地家屋調査士政治連盟定時大会	平成29年3月23日
兵庫県土地家屋調査士会総会	5月26日
兵庫県宅地建物取引業協会総会	5月29日
兵庫県建築士事務所協会総会	6月2日
兵庫県不動産鑑定士協会総会	6月2日
兵庫県公共嘱託登記司法書士協会総会	6月2日

⑤ 全公連・近公連との連携の強化

全公連が主催する次の会議等に参加しました。

全公連臨時総会・研修会	平成28年11月14日～15日（東京都）
全公連第32回定時総会・研修会	平成29年6月7日～8日（東京都）

近公連が主催する次の会議等に参加しました。

近公連通常総会	平成28年10月7日（大阪市）
近公連理事長会議	平成28年8月7日、9月14日、11月11日 平成29年1月19日、4月14日、6月9日 （大阪協会・滋賀協会）
近公連研修会	平成28年7月29日（大阪市） 平成29年6月14日（大阪市）

(6) 法人運営に関する事項

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第32回通常総会	28.9.2	ANAクラウンプラザホテル神戸
理事会	28.8.3 10.12 12.16 29.2.8 4.5 6.21	公嘱協会
監査・監事会	決算監査 28.7.27 中間監査 29.2.8	公嘱協会

○ 役員の異動

役員	期末員数	備考
理事長	1	
副理事長	2	
常任理事	2	
理事	6	
監事	3	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神戸東・神戸西	58	1	4	
阪神	33	0	2	
三田・丹波	19	0	0	
加古川	28	1	0	
明石・淡路	19	1	0	
東播	20	0	1	
姫路	31	2	3	
西播	24	0	3	
但馬	15	0	0	
法人	3	0	0	
合計	250	5	13	

○ 事務局職員の異動

区分	期末員数	備考
参与	1	異動なし
事務職員	4	異動なし

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

正味財産増減計算書

平成28年7月1日から平成29年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	1,000,000	1,400,000	△ 400,000
②受取会費			
受取会費	6,106,000	6,252,000	△ 146,000
③事業収益			
受託費収入	449,880,915	549,042,221	△ 99,161,306
④受取利息収入			
受取利息	1,759	35,857	△ 34,098
⑤雑収益			
その他雑収益	80,000	80,000	0
経常収益計	457,068,674	556,810,078	△ 99,741,404
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	407,667,154	495,522,433	△ 87,855,279
役員報酬	5,206,200	5,206,200	0
給料手当	12,780,674	11,770,201	1,010,473
退職給付費用	537,125	505,187	31,938
福利厚生費	1,606,977	1,588,802	18,175
旅費交通費	336,525	258,960	77,565
通信運搬費	352,509	445,728	△ 93,219
減価償却費	840,158	936,383	△ 96,225
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	544,033	836,684	△ 292,651
保守維持費	443,012	680,178	△ 237,166
印刷製本費	391,629	547,208	△ 155,579
光熱水料費	317,460	319,454	△ 1,994
賃借料	556,895	846,900	△ 290,005
保険料	273,700	235,060	38,640
租税公課	683,300	810,170	△ 126,870
雑費	73,268	81,156	△ 7,888

②管理費			
役員報酬	8,905,200	8,905,200	0
給料手当	10,129,634	10,020,804	108,830
退職給付費用	358,375	362,875	△ 4,500
福利厚生費	1,650,889	1,673,328	△ 22,439
会議費	1,146,282	1,315,864	△ 169,582
交際費	250,641	174,213	76,428
旅費交通費	1,739,092	1,796,967	△ 57,875
通信運搬費	529,933	541,505	△ 11,572
減価償却費	367,016	392,948	△ 25,932
消耗什器備品費	0	75,600	△ 75,600
消耗品費	231,313	209,762	21,551
保守維持費	1,646,888	1,231,486	415,402
印刷製本費	478,011	606,337	△ 128,326
光熱水料費	317,470	319,465	△ 1,995
賃借料	740,680	775,680	△ 35,000
保険料	145,200	145,200	0
租税公課	3,631,000	2,920,400	710,600
支払負担金	1,536,500	1,595,500	△ 59,000
慶弔費	401,000	288,800	112,200
雑費	1,322,956	1,322,956	0
経常費用計	468,138,699	555,265,594	△ 87,126,895
当期経常増減額	△ 11,070,025	1,544,484	△ 12,614,509
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,070,025	1,544,484	△ 12,614,509
一般正味財産期首残高	233,544,993	232,000,509	1,544,484
一般正味財産期末残高	222,474,968	233,544,993	△ 11,070,025
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	222,474,968	233,544,993	△ 11,070,025

正味財産増減計算書内訳表

平成28年7月1日から平成29年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	1,000,000		1,000,000	1,000,000	0
②受取会費					
受取会費	6,288,000		6,106,000	6,106,000	182,000
③事業収益					
受託費収入	550,000,000	421,880,915	28,000,000	449,880,915	100,119,085
④受取利息収入					
受取利息	10,000		1,759	1,759	8,241
⑤雑収益					
その他雑収益	80,000		80,000	80,000	0
経常収益計	557,378,000	421,880,915	35,187,759	457,068,674	100,309,326
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	498,210,000	407,667,154		407,667,154	90,542,846
役員報酬	5,206,200	5,206,200		5,206,200	0
給料手当	13,000,000	12,780,674		12,780,674	219,326
退職給付費用	537,125	537,125		537,125	0
福利厚生費	1,700,000	1,606,977		1,606,977	93,023
旅費交通費	300,000	336,525		336,525	△ 36,525
通信運搬費	400,000	352,509		352,509	47,491
減価償却費	840,158	840,158		840,158	0
消耗什器備品費	200,000	0		0	200,000
消耗品費	800,000	544,033		544,033	255,967
保守維持費	650,000	443,012		443,012	206,988
印刷製本費	450,000	391,629		391,629	58,371
光熱水料費	350,000	317,460		317,460	32,540
賃借料	700,000	556,895		556,895	143,105
保険料	250,000	273,700		273,700	△ 23,700
租税公課	700,000	683,300		683,300	16,700
雑費	100,000	73,268		73,268	26,732

②管理費					
役員報酬	9,325,200		8,905,200	8,905,200	420,000
給料手当	10,300,000		10,129,634	10,129,634	170,366
退職給付費用	358,375		358,375	358,375	0
福利厚生費	1,700,000		1,650,889	1,650,889	49,111
会議費	1,150,000		1,146,282	1,146,282	3,718
交際費	200,000		250,641	250,641	△ 50,641
旅費交通費	1,600,000		1,739,092	1,739,092	△ 139,092
通信運搬費	600,000		529,933	529,933	70,067
減価償却費	367,016		367,016	367,016	0
消耗什器備品費	100,000		0	0	100,000
消耗品費	500,000		231,313	231,313	268,687
保守維持費	1,200,000		1,646,888	1,646,888	△ 446,888
印刷製本費	500,000		478,011	478,011	21,989
光熱水料費	350,000		317,470	317,470	32,530
賃借料	800,000		740,680	740,680	59,320
保険料	150,000		145,200	145,200	4,800
租税公課	2,900,000		3,631,000	3,631,000	△ 731,000
支払負担金	1,650,000		1,536,500	1,536,500	113,500
慶弔費	400,000		401,000	401,000	△ 1,000
雑費	1,350,000		1,322,956	1,322,956	27,044
経常費用計	559,894,074	432,610,619	35,528,080	468,138,699	91,755,375
当期経常増減額	△ 2,516,074	△ 10,729,704	△ 340,321	△ 11,070,025	8,553,951
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,516,074	△ 10,729,704	△ 340,321	△ 11,070,025	8,553,951
一般正味財産期首残高	233,544,993	13,574,881	219,970,112	233,544,993	0
一般正味財産期末残高	231,028,919	2,845,177	219,629,791	222,474,968	8,553,951
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	231,028,919	2,845,177	219,629,791	222,474,968	8,553,951

貸借対照表

平成29年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	170,024,583	180,966,448	△ 10,941,865
未収金	2,653,265	1,684,927	968,338
前払金	184,800	120,000	64,800
仮払金	2,130,477	808,938	1,321,539
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	175,043,125	183,630,313	△ 8,587,188
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	6,430,250	5,534,750	895,500
減価償却引当預金	4,350,471	3,641,795	708,676
特定資産合計	10,780,721	9,176,545	1,604,176
(2) その他固定資産			
土地	34,880,000	34,880,000	0
建物	14,369,529	15,078,205	△ 708,676
器具備品	78,752	248,930	△ 170,178
ソフトウェア	684,000	1,012,320	△ 328,320
その他固定資産合計	50,012,281	51,219,455	△ 1,207,174
固定資産合計	60,793,002	60,396,000	397,002
資産合計	235,836,127	244,026,313	△ 8,190,186
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,602,883	4,661,252	1,941,631
前受金	46,000	24,000	22,000
預り金	282,026	261,318	20,708
流動負債合計	6,930,909	4,946,570	1,984,339
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,430,250	5,534,750	895,500
固定負債合計	6,430,250	5,534,750	895,500
負債合計	13,361,159	10,481,320	2,879,839
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	222,474,968	233,544,993	△ 11,070,025
(うち特定資産への充当額)	(4,350,471)	(3,641,795)	(708,676)
正味財産合計	222,474,968	233,544,993	△ 11,070,025
負債及び正味財産合計	235,836,127	244,026,313	△ 8,190,186

財 産 目 録

平成29年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	659,882
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	115,189,165
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	35,400,158
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	13,739,712
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	5,035,666
	未収金	兵庫県新温泉土木事務所他 社員	完了業務 平成28年度分会費	2,629,265 24,000
	前払金	三井住友海上火災保険(株) さくらインターネット	役員賠償責任保険料協会負担分 ドメイン年間管理料	120,000 7,560
	仮払金	スリーエスラボ 法務局業務経費	平成29年分ウィルスバスタービジネスセキュリティ更新料他 事前購入材料費	57,240 189,000
		南あわじ市	契約保証金	1,690,000
		兵庫労働局	労働保険料	221,477
		三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料役員負担分	30,000
	差入保証金	セコム株式会社		50,000
流動資産合計				175,043,125
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	退職給付分	6,430,250
	減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	建物減価償却費累計額	4,350,471
その他固定資産				
	土地	神戸市中央区下山手通5丁目7番 4, 5, 6	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供 する財産としてそれぞれ50%を計上	34,880,000
	建物	同所家屋番号 下山手通5丁目7 番6の201, 310	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供 する財産としてそれぞれ50%を計上	14,369,529
	器具備品	GNSS受信機2台 パーソナルコンピュータ(ワークステーション)	公益目的事業の実施に用いるもの 公益目的事業の実施に用いるもの	78,750 1
		コピー機	法人管理に用いるもの	1
	ソフトウェア	地籍調査システム	公益目的事業の実施に用いるもの	684,000
固定資産合計				60,793,002
資産合計				235,836,127
(流動負債)				
	未払金	業務取扱者 二川公認会計士	完了業務 予備調査報酬	6,288,993 216,000
		役員旅費	平成28年度分	82,890
		正副理事長	近公連研修会後懇親会費	15,000
	前受金	社員	平成29年度分会費	46,000
	預り金	社会保険料		282,026
流動負債合計				6,930,909
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えるもの	6,430,250
固定負債合計				6,430,250
負債合計				13,361,159
正味財産				222,474,968

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物及び器具備品の減価償却は定率法を、ソフトウェアの減価償却は定額法を採用した。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	5,534,750	895,500	0	6,430,250
減価償却引当預金	3,641,795	708,676	0	4,350,471
合 計	9,176,545	1,604,176	0	10,780,721

3 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	6,430,250			(6,430,250)
減価償却引当預金	4,350,471		(4,350,471)	
合 計	10,780,721		(4,350,471)	(6,430,250)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,720,000	4,350,471	14,369,529
器具備品	2,695,140	2,616,388	78,752
ソフトウェア	1,641,600	957,600	684,000
合 計	23,056,740	7,924,459	15,132,281

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項 引当金の明細 (単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,534,750	895,500	-	-	6,430,250
合 計	5,534,750	895,500	-	-	6,430,250

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務残高

なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。